

平成27年度 第2回 学長選考会議議事録

日時 平成27年9月17日(木) 13:30～15:00
場所 事務局第1会議室
出席者 柳生委員(議長), 小田部委員, 久保田委員, 種田委員
佐川委員(人文学部長), 生越委員(教育学部長), 折山委員(理学部長), 馬場委員(工学部長), 久留主委員(農学部長), 佐藤委員(大学教育センター長)
欠席者 宮下委員, 山口委員
陪席者 袖山理事, 総務部長, 総務課長

議 題

審議事項

- 1 学長の業績評価(中間評価)について

配付資料

- 1 スケジュールについて
- 2 学長の業績評価について(平成27年5月18日 学長選考会議決定)
- 3 学長の業績評価(中間評価)の評価コメント
- 4 茨城大学学長業績評価報告
- 5 資料1 国立大学法人評価委員会に提出する前年度の年度計画達成状況
- 6 資料2 事業報告書
- 7 資料3 財務諸表(監査報告書含む。)

議 事 概 要

I 議事要録の確認

議長から, 平成27年度第1回学長選考会議議事要録については, 既に学内のグループウェア及び大学ホームページに公表済みである旨の報告があった。

II 審議事項

- 1 学長の業績評価(中間評価)について

議長から, 学長の業績評価(中間評価)及び, 会議の進行について審議願いたい旨の提案があった。審議の結果, 本日は学長によるプレゼンテーションと質疑応答のみを行い, 後日, 各委員から評価コメントを提出いただき評価コメントの原案を作成し, その原案を各委員へ送り, 意見をいただき参考にしようえで, 議長より評価コメントを学長へ伝達し, 併せて大学ホームページ上で公表することが承認された。

- 2 学長のプレゼンテーションについて

学長から, 配付資料4に基づき説明があった。

3 学長との質疑応答について

学長と学長選考会議委員による活発な質疑応答がなされた。

【主な質疑応答】 ○委員 ●学長

- 昨年12月に学長が文科省へ折衝に行った際に、茨城大学はいろいろな計画を立てている、問題提起をしているが、実際の具体的な実行が伴っていないのではないかとかなり厳しい指摘を受けたと説明されたが、茨城大学は今まで努力を精一杯してきたのだらうと思っているが、そのような中で学長がかなり厳しいという感想を持つほどの指摘を受けたというのはどのようなところか。それが今後の大きな改革のテーマになると思われる。
- 内容は文科省の担当者が言ったということ、私が聞いて受けた感想というものである。一つは茨城大学の改革の基本的な構想について、十分にまとまっていないのではないかとということがあった。ご存じのとおり国立大学の改革は非常に強く言われており、特に一昨年から大学改革加速期間ということで具体的な改革を求められている。それに対して本学では具体的な改革案を示すところまで出来ていなかった。もう少し長い目で見ると、平成16年度の国立大学法人化というのは、大学が自律的に自分達の将来を見据えて改革していく資格を持ったということだから、それぞれの大学が組織的な改革をしてきた。茨城大学の場合は、そういうことがあまり文科省に届いていないというか、見えないという認識が向こうにあったということである。二つ目はそのような改革をするときに、学内でどうしても痛みを伴う改革や資源の再配置が必要になる。抽象論ではなく、どこを強化して、そのためにはどこを合理化・効率化するのかなどの具体的な計画まで検討しているのか、その計画が無いと具体的な話が進まないのが茨城大学の覚悟を示して下さいと言われた。その話があったのは平成26年7月に行った時だが、学長就任後、12月の文科省説明までに学内の具体的な改革案を作ることに力を注いだということである。
- 大学が大変急激に変わったという実感を持っている。いろいろところで地方創生会議や人文学部の地域活動など、いろいろな方が積極的に地域に出て行って地域の方と交流したり、声を求めたり非常に目立っていると思う。ただ、学長が率先して思い切って大きく舵を切られたと思うのだが、印象としてはどちらかという閉ざされている、開かれていない大学なのかと思われる。いろいろな組織を変えてまだ一年だが全体的にみれば、大学全体が動き出したとは思えない。核となる人達を中心となって目指す方向に走り始めた、というのが一年目の学長自身の実感ではないかと思われる。改革とはここまでやったら終わりではなく、ずっと動き続けなくてはならないものであり、古い体質から新しい茨城大学が全体で動き始めるには、あとどれくらいとお考えか。
- 想像しにくい、なるべく早くそのような状態にしたいと思う。区切りがいくつかあり、平成28年4月から第3期中期目標期間になるので、その時までには認可を得た二つの組織改革と、それ以外の学部の改革など全部を形にしないといけない。その時に新しい茨城大学像をまとめて全学に示せることになるだろう。新しい茨城大学を目指して、第3期からもう一度気持ちを新たにして頑張りましょうという機会になるのではないか。第2に、あと4年で茨城大学は創立70年になる。

1949年に創立している。創立70年に向けて、我々がどういう実績を作ってきて、今後新しい大学をどのように作っていくのか、という議論を学内外で起こしていくことも一つのターゲットになる。そのようなエポックを捉えて、学内コミュニケーションをさらに充実・継続していきたい。学内コミュニケーションには、学長特別補佐に学内コミュニケーション担当を置いている。その担当者には常に学内コミュニケーションを計画してもらっている。私が書く原稿はその担当者にチェックしてもらうなど、なるべく現場にいる先生を目線で見て、発信するものが妥当なものかどうかなどをチェックしている。そういうことを継続していきたい。

- 正に一つの節目である70周年があって、そこまでに何とかこれをやっていこうという繰り返しだと思う。そういう大学の取り組みがあって、結果的に学生が少しずつ変わってきているのだと思う。特に1,2年生が最近いろいろなところに行っているのかと感じている。改革は終わることはないと思うので、いろいろな方の話を聞きながら元気な大学になっていただきたい。
- 確かに1年生が最近変わってきているのはその通りで、私は、ほぼ毎日生協で昼食をとっており、また、茨城学の初回に挨拶をしたり、学生との話し合いに出ているが、2~3か月前から学生の方から挨拶をするようになった。最近では「水害の被災地へ復旧作業のボランティアに行きたいので、ぜひ参加させて下さい。」と直接申し出た学生がいる。学生が行くと地域も元気が出ると思う。学内では元気だが、学外での対外試合をしたときに元気にできるかが問題と思っているので、そのような機会を増やしたい。「たくましい茨大生を育てる」と言っているのもそのような意味である。卒業した後に自分の力でやっていけるような学生を育てられるようにしたい。
- 社会連携や国際協力など、様々な取組を積極的に行っていると感じている。閉鎖された学問の世界であったが今は開かれていると思っている。現在の状況は始まったばかりなので、どちらかという上層部や経営の方たちが一生懸命に努力されているというのが印象である。他の方々がこういう動きをどう捉えて、実際に教員から学生に伝わっているのか気になるところであり、これからの問題だと思う。もう一つは、長期的な事案なのですぐに成果は表れないだろうが、期待する成果としては、例えば就職状況がこのように変わった、そういう傾向に変わった成果として学生がこのように変わった、など具体的なものが1つとして表れてくるのが非常に大事である。教員の研究論文の質や数の問題についても、これからのように変遷していくのかということが気になるところである。
- 今回それらを示したいと考えたが、就任して1年しか経っておらず出来なかった。大学の状況を端的に示すような数値として、例えば卒業生の就職率など、研究分野では論文数や引用率、科研費の獲得率などを、学生の状況では退学や休学などの学生の数などがある。これらを大学運営会議などにおいて、3か月に1度ずつチェックして、それらのパフォーマンスを見ながら問題がないかをチェックしていきたい。中期的にはそれらを見て年度ごとで判断することを考えている。これはマクロ的に大学の運営状態を常に把握することになる。それだけではなく、教員の中にもすごく元気に活躍されている方がおり、例えば人文学部の西野教員は、常陸大宮市の地方創生特別顧問という政府から派遣される事業に手を挙げて活動されている。元々、常陸大宮市を拠点に活動されていたが、今回の大活躍で県内

各市町村の地方創生のつなぎ役になっている。西野教員に限らず非常に活躍する先生方の姿が目立つようになってきているので、今後ますます増えれば総体として良くなるのではと思っている。

- 大学自体のアウトプットとしてどのようなものがあるかというところで、学生がどのように世の中に出ていくかが一番の問題であると思う。それに向けて組織改革をされるということだと思うが、学生の気力・体力・知力・想像力など正にそういうことを考え、一人一人の学生を育てるためにそのようなことを常に意識していただきたい。
- 全学で体系的、組織的な教育を進める。個々の教員の学生への接し方は違うかもしれないが、目指しているものは同じ方向を向いている。今後、教員間の連絡が進み、お互いに何をやっているか知っているという状態ができれば、大学としては非常に教育力の強い状態になると思う。
- 今日の説明を受けて1年間で素晴らしい形で歩んできていると思う。印象としては、そのような中で、茨城大学が地方創生の知の拠点としての方向を位置付けてこれから進んでいく。その中で高校も同じだが、学生の人口が少子化に伴って極端に減っていくこれから5年の間において、大学も高校もこのままだと全入制に入ってしまう気がする。そうなると率直に言うと学生のレベルがすごく下がってしまうと思われる。そのような中で、大学としての一定のレベルを維持し、更により良い成果を求めるとなると、今の茨城大学が地方創生の知の拠点として動き出す施策を、たくさん良い形で展開をしていこうとしているが、問題は今の少子化の中で、学生をどのように取り入れていけば良いかなどが見えてこないのが不安に感じる。こういう事を進めていけば、学生の魅力も茨城大学の魅力もどんどん増えていき優秀な学生が茨城大学に入ろうと動いてくれる。そうなれば良いが直ちにそのようになるのかと疑問に思う。施策として、ある程度展開しないと難しい問題があるのではと思う。その辺りを踏まえ大学が動きだそうとしている中で、1つ素晴らしい話を伺って思うことは、大学が自前主義から連携・協働へと打ち出すなら、もっと県や各市町村、その他事業体と協働して色々なことをやって、資金を提供していただき、その代わりに茨城県とこのような成果を茨城大学は生み出している、各企業と茨城大学は連携・研究して、このような成果を茨城県に生み出しているなど、そのような施策も具体的に考えたのが良いのではないか。金目の事も考えるべきだと思う。その2点について、学生の少子化の中で大学はこれでいいのか、自前主義から地域連携・協働とするならば、茨城県や各市町村から資金を提供していただき、企業体からも資金を提供いただき、より良い成果を大学は皆と協力して示すとしても良いのではないか。
- 学生の確保については三つくらい考えている。一つは大学の教育の魅力を高め、世の中に示すことによって高い志望率を確保する。これは誰でも考える当たり前のことである。高大接続では、例えば工業高校や農業高校などいろいろな高校の中にもセンター入試という形では測れないが、意欲が高い学生がいる。或いは海外での経験やサークルで活躍している生徒などもいる。その層の中から意欲があり伸びしろの大きい生徒を選び、今の入学生のグループを更に広げることによって、より色々な能力や意欲を持った学生を迎え入れることができるのではないか。文科省も示しているが、高大接続協議会などで高校の先生方とも話し合いをした

い。高校ではどのようにしたら生徒を大学に受け入れてもらえるのか、また、どのようにすれば大学が望む学生を高校は送り出せるのかなど、高校と大学との間で入試のやり方について協議を始めたかと思っている。それが来年4月につくるアドミッションオフィスの大きな狙いである。二つ目は留学生や社会人にも大学へ入ってきていただきたいと思っている。昨年から今年にかけて茨城大学は全国で5番目に志望率が向上した大学で、12%程度上がり約700人の志望者増があった。このまま来年も更に700人位増えるといったそこまでの伸びはないだろうが、なぜ伸びたのかをよく検討し高い志望率を確保すること、また、いろいろな能力や意欲を持った学生をうまく選ぶ仕組みができないかと考えている。三つ目は正にご質問にあったとおりで、いろいろな手を打っており、その上に資金も伸ばすというのは正にその通りだと思う。

○プレゼンテーションの冒頭で、就任した際の問題について資料27ページ、学内のオフィシャルな場所、経営協議会、学内コミュニケーションなどを通して説明しているが、茨城大学が平成24年6月に大学改革を始めて3年以上経過している状況の中で、茨城大学の改革が決定的に遅れているということを少なくとも学内では表明されていないのではないかと。学生が主役になって成長するということが、学内コミュニケーションを盛んに行っている実績が資料24ページにあるが、いわゆる学生のための改革でなくてはいけない。教員の都合や文科省から言われているからという形ではなく、正に学生が主役になる大学づくりのために大学改革を実施するものである。12月に学生との意見交換会を実施するとあるが、いろいろな層と組み合わせて幅広く学生の声を聴いていただきたい。

●改革については所信表明でも、また、学長だよりなどでも示している。意見交換については同意見である。学生との懇談会は今年の前期末と後期末に2回実施しようとしていたが、前期は忙しく準備が出来なかったため後期末に実施する準備をしている。学生を呼び集めてやるものだけではなく、いろいろな組み合わせでも良いと思う。

○学長の評価とは違うかと思われるが、教育改革は学生本位のサービスということを非常に意識され、国際交流についても随分と意識が変わってきている。学長も言われているが、危惧されるのは研究であり、部分的であるが実験と実習を行い、ようやく実習というところで教員が研究に専念できるようになると非常によく理解できるが、教員にはあまり余裕がない。これらは学長の問題ではなく、国立大学のシステムや構造の問題が大きいと思われる。現場では、研究を中心に日頃からいろいろな事を行っている中で、士気などが低下してきている傾向は拭えないのではないかと。大学改革の途上で、これからも改革は継続するとなった場合に、士気をどう高めていくのかというのが資金の面だけでなく、もう一段の工夫がないかと思われるがどのようにお考えか。

●同意見である。研究には時間が掛かるが、研究成果を出すには三つの方法が必要だと考える。一つは時間が細切れにされると出来ない。一つのことを一定の期間継続して、他からあまり雑音などが聞こえない状態で考えられることが重要である。一定の期間とは数か月位のことを指しているが、仮に朝1時間研究をして、会議に出て、講義をして、また研究をするとなると非常に効率が悪い。教員が集中して研究できる時間や期間を設ける必要があるのではないかと考える。クォー

ター制を考えた一つの動機はそのようなこともある。二つ目は科研費の採択率が落ちていると思われる。これは想像だが、研究対象をどのようにして見付けるか、魅力的な面白いテーマをどのように見つけるかに関係する。上と矛盾するように見えるが、教員はもっと外に出て行って欲しいと思っており、外部とインタラクションすることによって発想が豊かになる。全然違う分野の方と話をする、政府や行政の委員を務める、或いは学会で話を聞く、そのような中から情報を得て研究テーマがひらめくこともある。ずっと外に出て行かれると困るが、研究者が自分の分野や今いるところ以外から刺激を受ける仕組みを考えなければならない。教員が外に出て行って刺激を受けるチャンスを作ることが必要なので、サバティカルで海外に行くことを支援する理由もそこにある。三つ目に若い人の増加である。若くて元気な人を増やしたからといって1年後に研究の成果が伸びるということではないので、研究の蓄積を作るためには長い努力の継続が必要だと思う。もっと教員を新しい刺激にさらす仕掛けや取組などが必要ではないかと考えている。

次回学長選考会議開催日 月 日 () 時 分 (予定)